



秋葉区小須戸出張所

林 龍太郎

市政報告

翔政会所属・環境建設常任委員会所属・農業活性化調査特別委員会所属・総合計画特別委員会所属

一般質問答弁要旨 令和4年 2月定例会

3月7日に中原市長はじめ担当部長にそれぞれ質問をいたしましたので、一部ではございますが抜粋して掲載しました。



壇上で質問

県内の市町村長の会や市議会の議員連盟の皆さまと力を合わせながら、大澤孝司さんの拉致認定を含め、拉致問題の解決に向けて、できることは何でもやっていきたいと考えています。

●(3)米国の一等書記官による拉致現場視察について

●市長答弁 1月21日に在日米国大使館のブヨン・リー一等書記官が本市を訪問され、横田めぐみさんの拉致現場をご視察いただきました。

北朝鮮による拉致問題

早期解決に向けて

●(1)拉致認定を求める要望書の提出を受けて

●(2)本市における特定失踪者に対する認識は

●市長答弁 西蒲区出身で県の職員であった大澤孝司さんが、勤務地の佐渡市で行方不明になってから48年という長い年月が経ちました。

1月14日に大澤昭一さんから要望書を送った際、孝司さんが民間団体である特定失踪者問題調査会から拉致濃厚とされているとともに、拉致されたと思われる様々な状況証拠があることから、何としても拉致被害者として認定していただきたいという思いをお聞きしました。

兄の大澤昭一さんや支援者の方々の思いを考えると、いまだに拉致被害者としての認定がされていない現状が残念でなりません。一刻も早い事実確認が可能となるよう、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定することをお願いしたところです。今後とも

るい兆しをもたらすためにも、G7関係閣僚会合の誘致に向けて全力で取り組んでいきます。

●(2)本市で開催が実現した場合の効果は

●統括政策監答弁 2016年のG7新潟農業大臣会合では、新潟県産業連関表の推計モデルを使用し推計した結果、経済波及効果が約4億7千万円、パリシティ効果が約5億3千万円、合計で約10億円の効果がありました。

開催が決定すれば、今回も同様の効果があるものと期待しています。

また、多くの市民や企業から様々な歓迎プログラムに携わっていただくことで、国際理解が進み、まち全体としての受け入れ能力が向上すること、さらに、新潟が誇る豊かな食材や港町文化や心のこもったおもてなしなど、新潟の持つさまざまな魅力を世界に広く発信することで、交流人口の拡大につながることを期待されます。

G7関係閣僚会合の誘致について

●(1)本市での開催を求める意義は

●統括政策監答弁 本市には、2008年から4回に渡り、大規模な国際会議を開催してきた豊富な実績があります。こうした経験を積み重ねることに

より、本市に高いレベルの国際会議を開く都市機能や能力、ホスピタリティがあることを内外に示し、本市の総合力を世界に発信し、拠点性の工場につなげていきたいと考えています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ本市経済にも明るい兆しをもたらすためにも、G7関係閣僚会合の誘致に向けて全力で取り組んでいきます。

活動を進めていきます。

秋葉区における原油湧出に関する

原油湧出に関して

●(1)経済産業省への支援要望の効果は

●秋葉区長答弁 河川への流出を防ぐため、多額の費用を要していることから、今年1月、市長が国に対して財政支援を要望しました。面談いただいた細田経済産業副大臣からは、「廃止石油坑井封鎖事業補助金」の柔軟な活用について、ご提案をいただきました。

その実施に向けて、今月には経済産業省監理官の現地視察を受ける予定です。この補助金を活用して、小口地内の古い石油坑井群の詳細な調査に着手できることから、今回の要望活動は、今後の本市の財政負担軽減に効果があるものと捉えています。



湧出している原油の回収作業



担当職員から説明をうけている各議員

設には、「京都国際マンガミュージアム」のように、広くマンガ文化について調査・研究をしている施設から、境港市の「水木しげる記念館」のように、地元ゆかりの作家を顕彰する施設など、様々な形の施設があります。芸術文化振興基金による、令和元年度のメディア芸術分野実態調査によると、国内には施設の規模や活動内容は様々ですが、77の施設が報告されています。

●(2)それぞれの入館者数並びに利用者の内訳は

文化スポーツ部長答弁

マンガ・アニメ情報館では、オープン以来、様々な魅力ある企画展を開催することで、年間で概ね10万人台の入館者数を維持しており、全体の4割が県外、1割が海外からの入館者でした。新型コロナウイルス発生以降も、集客力のある企画展の開催により、入館者数は10万人台を維持しているものの、県外および海外からの入館者数は、全体の2割程度と大幅に減少しています。

ご意見・ご要望をお寄せください

発行/新潟市議会議員

林 龍太郎

〒956-0803 新潟市秋葉区結66
TEL (0250) 24-1573
FAX (0250) 24-8841

新潟市 一般会計(歳入・歳出)予算の概要



主な事業に対してつかわれるお金

事業名	予算額	事業概要
-----	-----	------

「感染拡大防止対策」と「経済社会活動の再興」のための予算

不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査費の助成	[2月補正]480万円	強い不安を抱える妊婦もしくは基礎疾患を有する妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を補助します。
学校園感染症対策	[新規・12月補正]2億9千万円	学校園施設における新型コロナウイルス感染症対策のために、施設内トイレの手洗い場における自動水栓化を進めます。また、学校施設内のWi-Fi機器の増設を進め、感染症対策と学習環境の整備を図ります。
公共施設感染症対策事業	[12月補正]7千330万円	区役所やコミュニティセンターといった公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サーキュレーター・空気清浄機などの設置や手洗器自動化・トイレ照明自動化などの設備整備を行います。
地域のお店応援商品券の発行	[12月補正]12億5千万円	地域のお店の応援と消費喚起を目的に、商工団体等で構成する実行委員会が行う商品券事業を支援します。
地域を支える商店街への支援	[12月補正]1億3千万円	消費喚起やにぎわい創出など商店街の活性化に向けた活動を支援します。特に、他の商店街等と連携して行う取り組みに対して支援を強化します。
未来に向けたバス・タクシー利用者支援	[12月補正]1億9千800万円	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者が大きく減少している状況において、未来に向けて公共交通利用者を回復・増加していくため、バス・タクシー利用者の裾野を広げる取り組みとして、利用者への支援を実施します。

豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現のための予算

元気な農業応援事業	[拡充]6億6千万円 [2月補正]1億3千300万円	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。(拡充内容) 農業用ハウスや果樹棚といった農業用施設の承継を支援
新規就農者確保・育成の促進	2千287.2万円	本市の意欲的な農業の担い手を確保・育成するため、農業法人等が新規就農者の技術・知識を指導・提供する場合、または6次産業化に取り組む農地所有適格法人等が新規就農者を雇用する場合に、研修費の一部を助成します。また、就農希望者や園芸導入を志向する親元就農者を対象に、アグリパークの機能を活用した園芸作物栽培研修等を実施し、園芸振興をソフト面から支援します。
農地の受け手拡大支援金	[新規・12月補正]19千万円	新型コロナウイルス感染症による米価下落等により担い手への農地集積率が伸び悩んでいる中、農業の生産性向上及び競争力強化のため、農地集積・集約化を更に推進する必要があることから、農地集積等に取り組んでいる農地の借り手に対して経営支援を行います。

結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援のための予算

結婚新生活への支援	2千万円	結婚に伴う新生活の支援を目的に、新婚世帯を対象として住宅取得や住宅の賃借、引越しに係る費用の補助を行います。令和4年度は、国の補助要件を踏まえ、婚姻時年齢39歳以下、世帯所得400万円未満を補助要件とします。また、補助上限額を15万円とし、より多くの世帯が補助を受けられる体制を整えます。
妊産婦及び子ども医療費の助成	21億7千608.8万円	妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。
病児・病後児保育	2億7千28.9万円	病気や病後回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。また、保育園等で体調不良となった児童を保護者がお迎えに行くことが困難な場合、看護師・保育士等が緊急的に児童を迎えに行き、施設で一時的に保育する送迎サービスを実施します。

地域力の育成と安心な暮らしの確保のための予算

地域活動補助金	1億900万円	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
防犯灯設置補助金	5千399.1万円	自治会・町内会等による防犯灯設置に対し費用の一部を補助することで、明るく住みよい、安心・安全なまちづくりに向けた地域の取り組みを支援します。
通学路等の交通安全の確保	3千653万円 [12月補正]1千477万円	小学校の通学路及び未就学児が日常的に集団で移動する経路において、防護柵の設置やカラー舗装の実施等による交通安全対策を推進します。